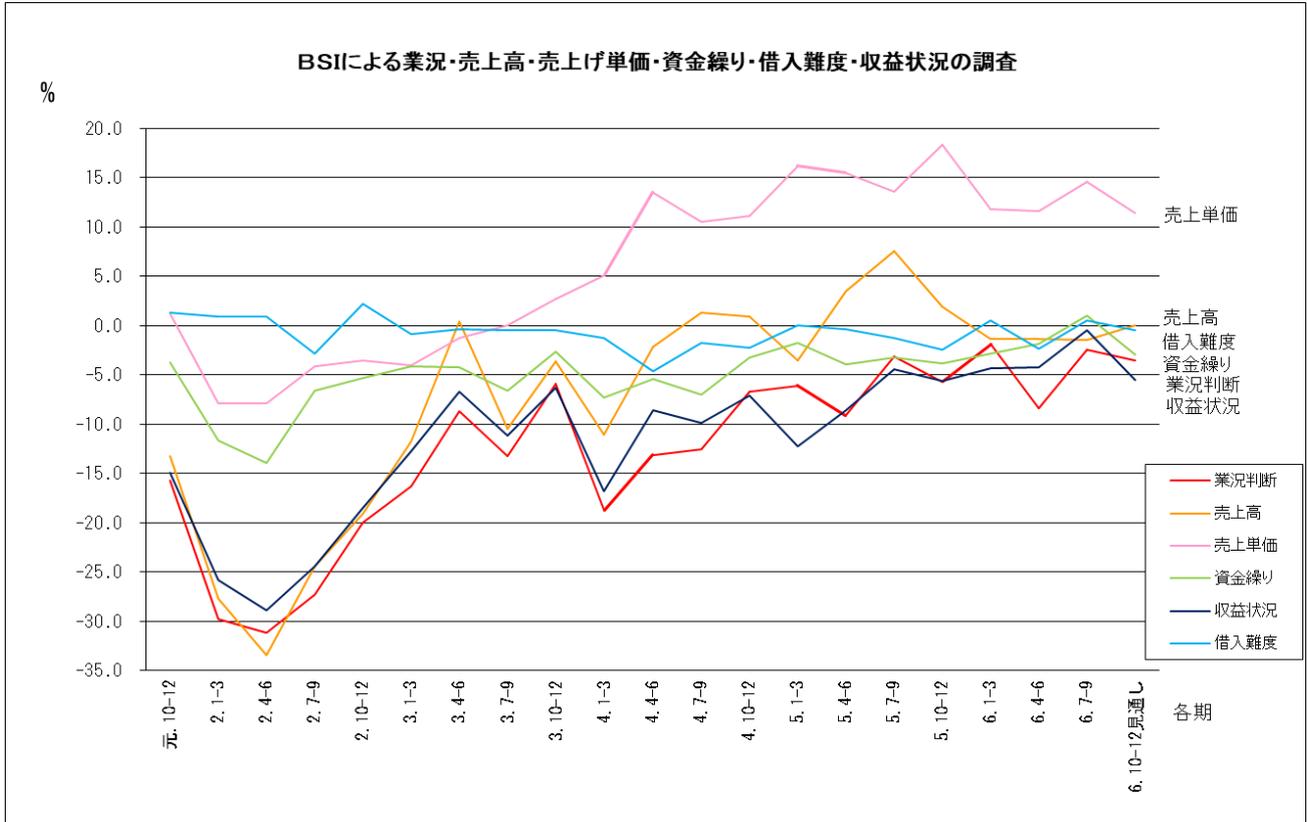


中小企業景況調査結果報告書

令和6年7～9月期(令和6年10～12月期予測)
一鳥取県下4商工会議所の調査より



前年同期比*()内は令和5年7～9月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	101	-1.5 (7.5)	14.6 (13.6)	1.0 (-3.2)	0.5 (-1.3)	-0.5 (-4.4)	-2.5 (-3.1)
製造業	30	-8.3 (17.2)	10.0 (21.9)	0.0 (-6.3)	-3.3 (-6.3)	-3.4 (3.2)	-1.7 (-1.6)
非製造業	71	0.7 (3.7)	16.0 (10.4)	1.4 (-1.9)	2.1 (0.7)	0.0 (-7.3)	-2.8 (-4.9)
(建設業)	23	8.3 (-12.5)	6.3 (-4.2)	10.4 (-6.3)	2.2 (0.0)	10.5 (-16.7)	10.9 (-10.4)
(卸売業)	18	-5.6 (18.4)	25.0 (29.0)	0.0 (2.7)	0.0 (2.7)	-13.9 (2.7)	-16.7 (2.7)
(小売業)	17	-11.8 (-2.4)	17.7 (9.6)	-11.1 (-9.5)	-2.8 (-4.8)	-2.9 (-19.1)	-5.9 (-19.1)
(サービス業)	13	11.6 (16.7)	19.3 (11.1)	4.2 (9.4)	12.5 (6.3)	3.9 (8.4)	-3.9 (11.1)

来期(令和6年10～12月期)見通し*()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	101	0.0 (2.7)	11.4 (12.1)	-3.0 (-3.2)	-0.5 (-0.5)	-5.5 (-2.7)	-3.5 (-2.3)
製造業	30	8.4 (9.4)	11.7 (15.6)	-3.4 (-1.6)	-3.4 (-4.7)	-8.4 (4.7)	0.0 (4.7)
非製造業	71	-3.5 (0.0)	11.1 (10.6)	-2.9 (-3.9)	0.8 (1.3)	-4.2 (-5.7)	-4.9 (-5.0)
(建設業)	23	0.0 (2.1)	6.3 (2.1)	2.1 (-6.3)	2.1 (-2.1)	4.2 (-4.2)	2.2 (-6.3)
(卸売業)	18	-5.6 (5.3)	13.9 (18.4)	-2.8 (-2.8)	0.0 (2.8)	-8.4 (-8.4)	-11.1 (-5.3)
(小売業)	17	0.0 (-7.5)	17.7 (12.5)	-8.8 (-10.0)	-3.0 (-2.5)	-8.8 (-15.0)	-12.5 (-12.5)
(サービス業)	13	-11.6 (0.0)	7.7 (11.8)	-4.2 (-6.7)	4.6 (10.0)	-7.7 (5.9)	-3.9 (5.9)

*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス 2.5 と前年同期の調査と比べ 0.6 ポイントとわずかに好転しました。しかしながら業種別では、建設業以外の業種で悪化を示し、特に卸売業では全ての項目で悪化が見られるなど、長引く物価高騰が消費活動の弱さを誘発し、売上高や利益の確保に苦戦している状況が伺えます。

来期の見通しも、全産業合計の業況判断は前年同期と比べて 1.2 ポイント悪化を示しており、項目別でも売上高、売上単価、収益状況で悪化を見込むなど、経営環境は依然厳しい見方となっています。

【対前年同期比】全産業合計の業況判断は前年同期の調査から 0.6 ポイント好転しました。

しかしながらこの好転は、建設業の好調によるところが大きく、その他の業種は悪化を示す厳しい結果となっています。

特に卸売業は 19.4 ポイント、サービス業は 15.0 ポイントと大きく悪化しており、長引く物価高騰による消費活動の弱さが物流量の低下などを誘発しているものと思われ、売上高や利益確保に苦戦しているものと推察されます。

【来期(24年10~12月)見通し】全産業合計の来期業況判断はマイナス 3.5 と前年同期の調査から 1.2 ポイント悪化を示す結果となりました。建設業は引き続き安定した工事量を見込んでいる一方、その他の業種は来期も厳しい見方となりました。

特に製造業は、自動車関係や電子機器類の需要が回復基調にあるものの、原材料費の高騰のほか電力、賃金、輸送コストの上昇で収益の確保に一層苦慮することが懸念されています。

■直面している経営上の問題点

1位:原材料・仕入れ価格上昇(21.28%)

2位:経費の増加(17.57%)

3位:人手不足(12.50%)

4位:売上・受注の減少(11.26%)

5位:消費・需要の停滞(8.78%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(21.3%)が首位、「経費の増加」(17.6%)が2位で前回の調査と同じ結果となりましたが、3位には人手不足(12.5%)がランクインし、依然として続く原材料費の価格高騰に加え、建設業、サービス業を中心に働き手の確保に苦慮している状況が伺えます。

記述式の回答では、「エネルギー代が高騰したままで経営を圧迫している」(製造業)、「値上がりが止まらず材料コストの定着が厳しい」(建設業)といった光熱費や原材料費の高騰に対する声が多く聞かれたほか、10月以降の最低賃金上昇が更に企業収益の悪化を招くといった懸念の声もありました。長引くウクライナ情勢や中東情勢も悪化の一途を辿るなど、国内や地域経済回復の好転材料は少なく、先行きの見通せない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

■各社からのその他の問題点

- ・10/1 から一部の材料で値上がりがあり、経費増加が止まらない。中東情勢等不安定材料もあり、材料コストの定着が難しい(建設業)
- ・建設業の担い手確保のための魅力発信が必要(建設業)
- ・7~9月は夏休み、10~12月はカニの売り上げに繋がるものはありますが、今年5月以降は昨年と比べるとやや物足りない状況が続いております。仕入れ類の価格上昇は続いており、毎回値上げするわけにもいかず、利益の縮小・赤字の増額の状況が続いております。(サービス業)
- ・生産キャパオーバーになるほど受注があるのは有難いが、相変わらず原材料価格は上がり続けており、利益に結び付けていくことが課題である(製造業)
- ・現状、致し方がない状況、業界によるが工賃など価格転嫁されにくい状況の中、最低賃金の急騰は正直厳しい(製造業)
- ・モデルチェンジによる原価率アップで収益減少(製造業)
- ・原油価格に起因する電力料金、ガス料金等のエネルギーコストが高騰したままで、経営を圧迫している。更なる支援や電力会社への値下げ要請をお願いしたい(製造業)